

経営比較分析表（令和5年度決算）

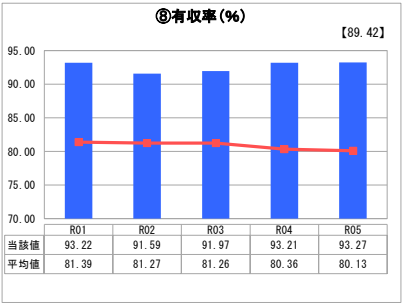
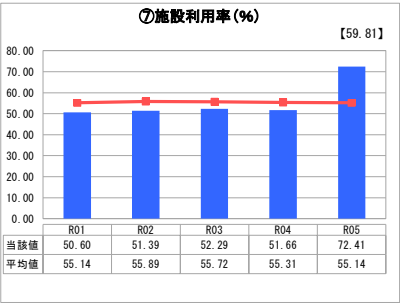
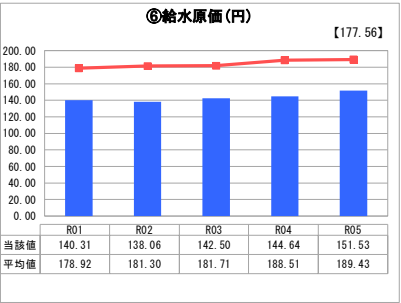
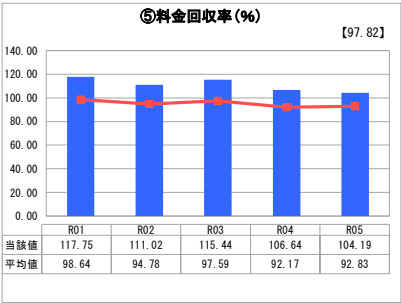
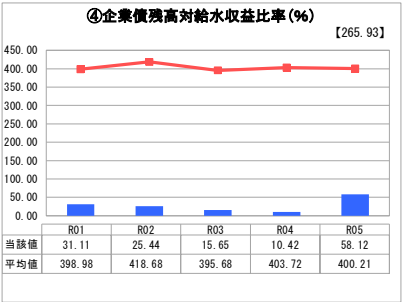
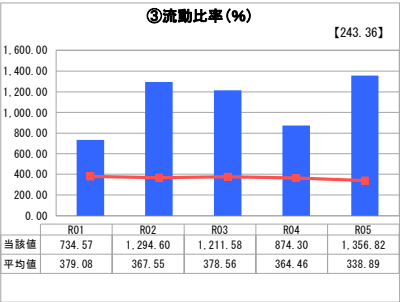
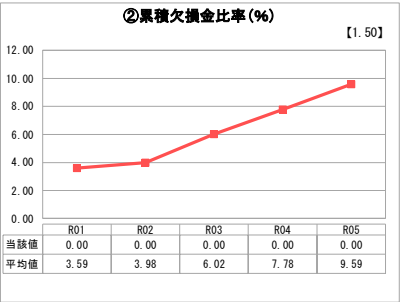
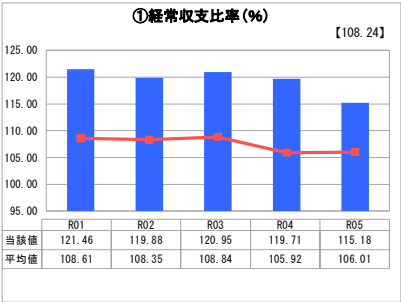
埼玉県 嵐山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)	
-	87.62	99.90	1,897	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,516	29.68	590.16
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
17,487	29.85	585.83

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年比4.53ポイント減少しましたが、依然として比率は類似団体平均及び全国平均を大きく上回ることが出来ています。この状況の維持に努めます。

②累積欠損金比率
該当数値無し。

③流動比率
短期債務に対する支払い能力を示していますが、類似団体平均及び全国平均を大きく上回っており、現在の経営状況は良いと判断できます。

④企業債残高対給水収益比率
順調に返済を続けているため、この数値も減少を続けていますが、今後の老朽施設更新等に伴い増加する見込みです。

⑤料金回収率
前年度比2.45ポイント減少しましたが、類似団体及び全国平均を上回っております。今後も適切な料金収入の確保に努めます。

⑥給水原価
給水に関する製造単価であり、効率的な運営により低い値を維持できています。

⑦施設利用率
第3次拡張事業により昨年度比20.75ポイント上昇しました。これにより類似団体平均及び全国平均を上回ることができました。

⑧有収率
類似団体及び全国平均を大きく上回っており、今後一層の数値上昇を目指します。

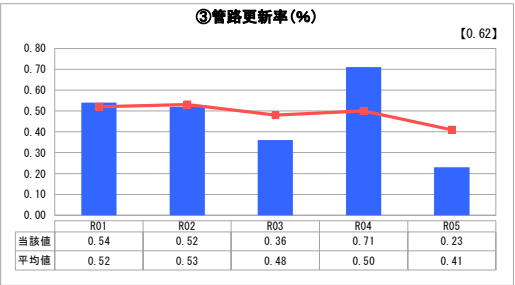
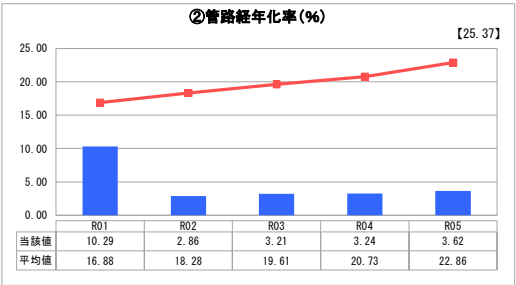
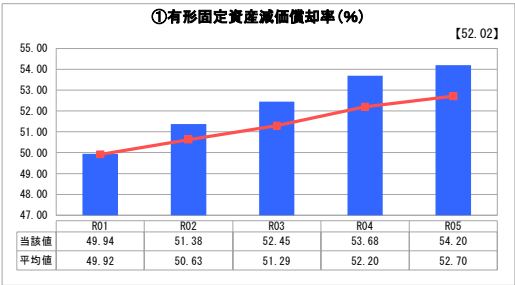
2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
施設の老朽化は年々進んでおりますが、類似団体及び全国平均と同程度となっております。将来的に必要な資産を引き継いでいけるよう、今後も適切な施設の更新を検討してまいります。

②管路経年化比率
管路の老朽化は年々進んでおりますが、類似団体及び全国平均よりも良好な状態と判断できます。今後も計画的な更新に努めます。

③管路更新率
前年度比0.48ポイント減少しました。類似団体及び全国平均を下回っており、今後は計画的な更新を進めてまいります。

2. 老朽化の状況



全体総括

当町の水道事業は、昭和38年の簡易水道開始以来、水道法の目的を目指し、清浄にして豊富低廉な水の供給に努めてまいりました。

現在、水道事業の経営の健全性や効率性は昨年度に引き続き順調に推移していますが、将来的には、人口減少等による給水収益の減少、一方で、事業費用は施設の耐震化や老朽管の更新等により増加が見込まれ、今後の経営環境は厳しくなっていくことが予想されます。安定した供給を継続的に保つため、適切な原価計算に基づく料金水準の設定等検討する必要があります。

今後も経営の効率化を推進し、当町の水道事業の目標であります、安全・安心・安価で豊富な水を将来に向かって安定して送り届けることができよう邁進してまいります。

経営比較分析表（令和5年度決算）

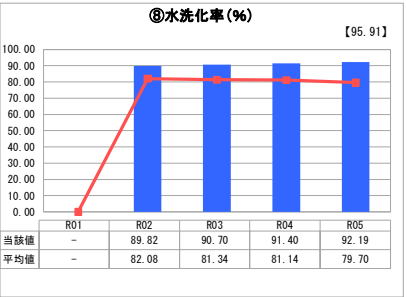
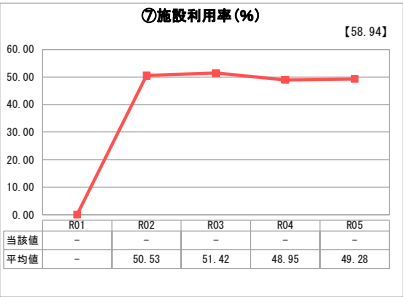
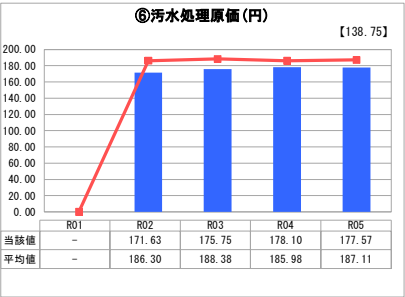
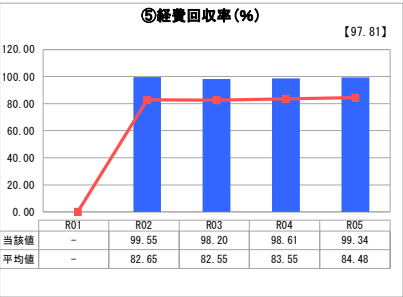
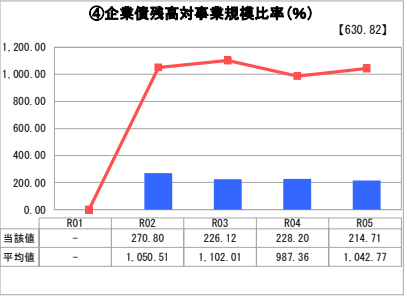
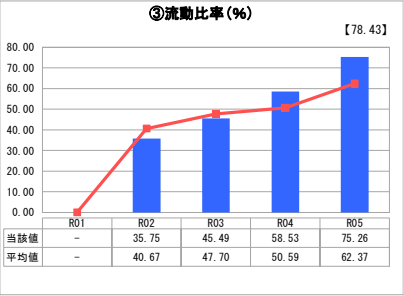
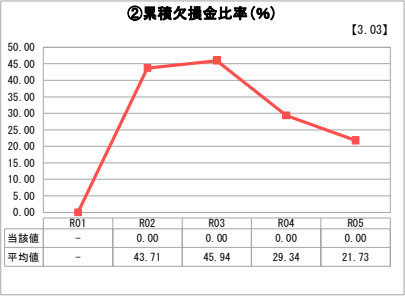
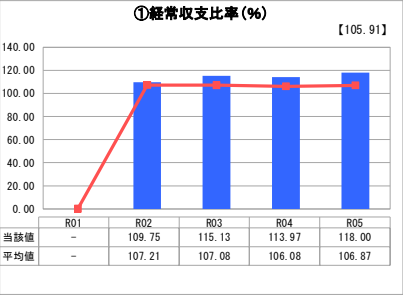
埼玉県 嵐山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	70.77	68.84	93.84	2,530

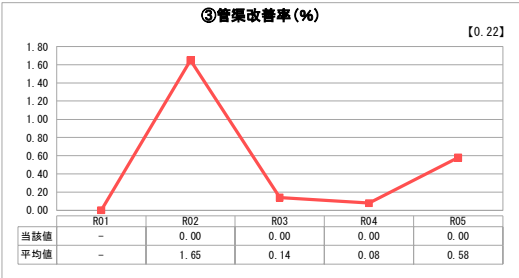
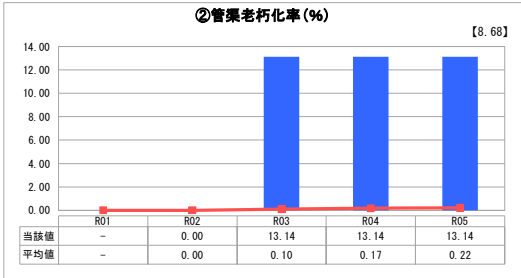
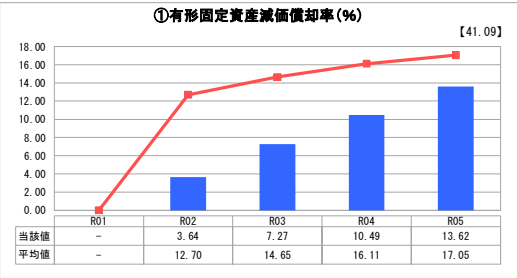
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,516	29.92	585.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,050	3.04	3,963.82

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年度比4.03P増。100%を上回っているが、今後の更新投資等に充てるための財源を引き続き確保に努める必要がある。

②累積欠損金比率
該当数値なし。

③流動比率
前年度比16.73P増。年々改善傾向にはあるが、まだ100%を大きく下回り、支払うべき負債に対して短期的な支払能力が不足している状況にある。短期的な支払能力の観点から見ると一般会計からの繰入金に依存しているため、料金改定等、財源の確保に向けた取組が必要である。

④企業債残高対事業規模比率
前年度比13.49P減。公共下水道事業開始当初の借入について償還が終了しつつあり類似団体の平均値を大きく下回っている。しかしながら、未整備地区対策としての管渠の布設、ストックマネジメント計画に基づく更新が予定されており、徐々に上昇傾向に転じる見込みである。

⑤経費回収率
前年度比0.73P増。経費回収率は若干ではあるが100%を下回っているため、不明水対策を進めるとともに汚水処理費の削減に努める必要がある。なお、物価上昇等による汚水処理費の増加も見込まれることから、適正料金の見直しが必要である。

⑥汚水処理原価
前年度比0.53円減。類似団体の平均値を若干下回っているが、物価上昇等による今後の汚水処理費の増加に備えて財源確保に努める必要がある。

⑦施設利用率
該当数値なし。

⑧水洗化率
前年度比0.79P増。類似団体の平均値を上回っている。しかしながら、人口減少による影響も見込んだ上で、継続した普及促進に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体の平均を下回っているが、今後も減価償却率は上がっていく見込みである。今後は、施設の長寿命化や更新時期についてストックマネジメント計画に基づき実施していく必要がある。

②管渠老朽化率
下水道事業開始前より既存開発団地において使用されていた管渠が法定耐用年数を超えていることにより管渠老朽化率が継続している。

③管渠改善率
②の老朽管の更新を検討する。

全体総括

使用料収入にて経費を全て賄っておらず、他会計からの繰入に依存している状況である。健全かつ適正な事業運営のために、不明水対策や未接続世帯の接続推進を行う。

また、対応年数を超えた老朽管の更新等に備え、経営戦略の見直しを行い、将来投資経費を踏まえた適正料金改定を行う。

さらに財源確保に取り組む事業展開により、住民生活に必要不可欠なサービスを持続的に提供していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

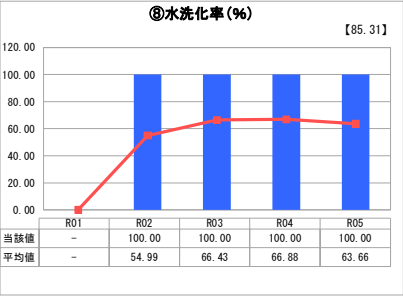
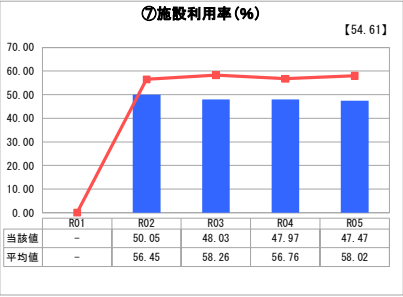
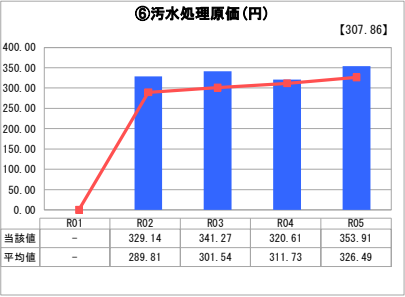
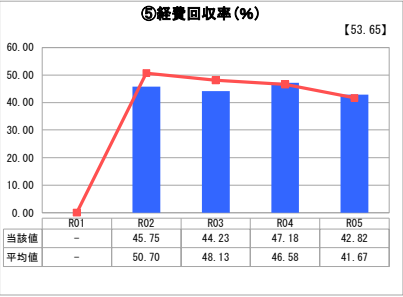
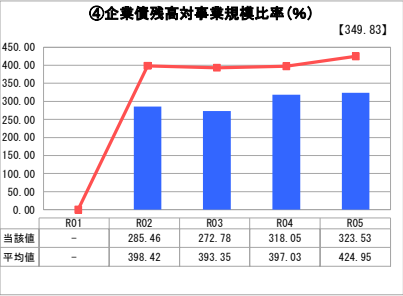
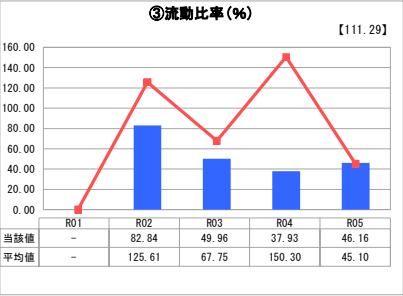
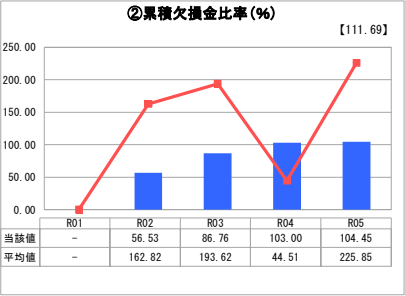
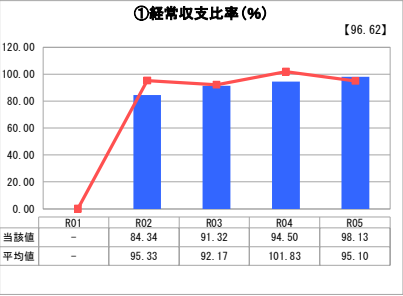
埼玉県 嵐山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	72.53	8.29	100.00	3,080

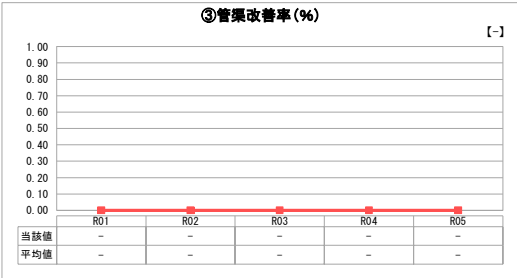
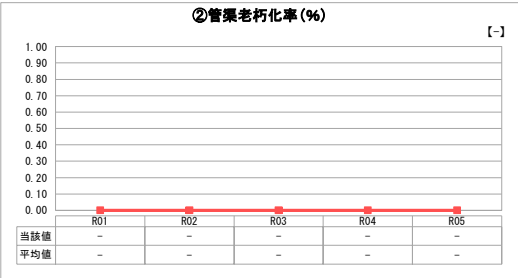
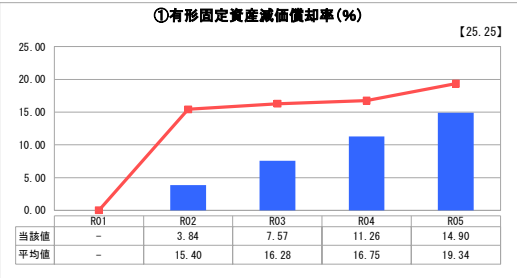
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,516	29.92	585.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,452	26.48	54.83

■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
前年度比3.63P増。100%を若干下回っている。赤字収支であるため、経営改善に向けた取組が必要である。

②累積欠損金比率
前年度比1.45P増。使用料収入に対して維持管理費が増加していることが主な原因である。適正料金の見直し等、経営改善に向けた取組が必要である。

③流動比率
前年度比8.23P増。流動資産に使用料収入を加えると流動負債を上回るが、現状維持管理費削減が困難であるため他会計繰入金に依存している状況である。経営改善に向けた取組が必要である。

④企業債務高対事業規模比率
前年度比5.48P増。依然類似団体の平均値を下回っているため、今後の更新需要を考慮し、使用料水準等が適正な否か確認する必要がある。

⑤経費回収率
前年度比4.36P減。類似団体と大きな差はないが、使用料収入で1/2も賄っていないため、維持管理費の削減と使用料の適正化を図る必要がある。

⑥汚水処理原価
前年度比33.3円増。類似団体を若干上回っている。維持管理費の削減と事業推進による有収水量の増加が課題である。

⑦施設利用率
前年度比0.5P減。原則床面積により入居が決定されるが、少子高齢化や節水器具の普及に伴い施設対応能力に対する処理水量割合が低いと推測される。

⑧水洗化率
市町村設置型浄化槽の人口が分母であるため100%となっている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
前年度比3.64P増。類似団体平均と比較し現状低い、増加傾向が見込まれる。町管理型浄化槽として寄附移管された合併処理浄化槽については設置年度や設置状況も様々である。町で定める法定耐用年数(28年)を経過した浄化槽については、老朽化状況を見ながら計画的に入れ替えを行っていく必要がある。

全体総括

累積欠損比率、経費回収率から見ても、使用料収入で経費を賄うことが出来ておらず、他会計からの繰入に依存している状況である。施設更新の優先度の把握や適切な維持管理、将来投資経費を踏まえた適正な使用料設定による財源確保等に取り組み、住民生活に必要な不可欠なサービスを持続的に提供していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。